



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日 東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045)650-8811(代)
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	39,133	△0.1	2,119	△6.0	2,303	4.4	1,070	△14.1
26年12月期第1四半期	39,154	—	2,253	—	2,206	—	1,246	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 1,072百万円(143.7%) 26年12月期第1四半期 746百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	34.38	34.33
26年12月期第1四半期	40.03	39.93

(注) 当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年12月期第1四半期(平成26年1月1日から平成26年3月31日)と、比較対象となる平成25年12月期第1四半期(平成25年4月1日から平成25年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。(平成25年12月期第1四半期は、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年6月30日を、12月決算であった連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年3月31日をそれぞれ連結対象期間としておりました。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	160,018	100,982	56.3
26年12月期	157,587	100,526	56.8

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 90,072百万円 26年12月期 89,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,500	1.7	3,950	0.3	4,065	△2.3	2,080	△5.8	66.80
通期	152,000	2.4	8,500	2.3	8,800	△5.1	4,800	△1.5	154.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	33,700,000株	26年12月期	33,700,000株
27年12月期1Q	2,561,911株	26年12月期	2,561,793株
27年12月期1Q	31,138,184株	26年12月期1Q	31,138,952株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)における日本経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和策により円安や株高が継続し、企業収益の改善がみられる等、緩やかな回復基調が継続してまいりました。

情報サービス産業におきましても、企業の収益改善を背景として、IT投資が進み、需要は引き続き拡大基調を示してまいりました。一方で、IT関連に精通した人材の不足が続いております。

こうした状況の下、当社グループは、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、付加価値向上に取り組んでまいりました。また、お客様ニーズに的確に答えるため、積極的な人材採用やビジネスパートナーとの連携を強化し体制整備を引き続き進めてまいりました。

システム構築分野では、拡大する市場ニーズに対応するため、当社がこれまで行ってきた技術研究や開発案件の中で培った様々な技術分野でのノウハウを活かし、特に最新の技術分野や経験の深い業務分野のシステム開発等におきまして、お客様へ積極的に提案し、受注活動を行ってまいりました。その結果、最先端の技術が必要とされている自動車・FA(工作機械)等の機械制御分野、先進ICTを利用した新たな設備・環境・サービス等の需要がある社会インフラ分野に加えて、インターネットを利用したシステム化対応や、流通・製造業向けの業務システム開発等につきましても、好調に推移いたしました。また、高度技術者や専門技術者の採用・育成、営業職の強化等、引き続き体制強化を進めてまいりました。

プロダクト・サービス分野では、介護予防活動のサポートとして高齢者福祉施設への導入が増加している「コミュニケーションロボット・PALRO(パルロ)」につきましても、コンシューマ向けモデルを株式会社DMM.comにDMM.comブランド「Palmi(パルミー)」として供給することが決定いたしました。また、スマートデバイス向けサービス「moreNOTE」、総合教育ソリューション「みらいスクールステーション」等のサービスを提供することにより、官公庁や教育の現場等へのICT導入促進を図ってまいりました。さらに、これらの戦略商材及び、前期と比較して販売が減少しているライセンスビジネスにおきましては、営業強化等を目的とした組織の変更を行い、販売拡大を図ってまいります。

また、当社子会社でありますサイバーコム株式会社が、平成27年2月に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。

このような状況下、当連結会計年度の業績につきましては、システム開発案件は好調に推移したものの、ライセンス販売の減少により、売上高は391億33百万円(前年同期比0.1%減)となりました。さらに、不採算案件等による売上原価への影響や、人材採用及び教育への先行投資に伴い、販売費及び一般管理費が67億90百万円(前年同期比2.7%増)に増加したことも重なり、営業利益は21億19百万円(前年同期比6.0%減)となりました。また、経常利益は持分法投資利益により、23億3百万円(前年同期比4.4%増)となったものの、四半期純利益は関係会社株式の売却の影響により、10億70百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業につきましては、組込系/制御系ソフトウェアにおいて、自動車関連・FA等の機械制御系や航空・宇宙・防衛・電力関連及び基地局等の社会インフラ系等が前年に引き続き好調に推移したことにより、モバイル関連の減少をカバーし増収になりました。業務系ソフトウェアにおきましては、流通業及び製造業分野が伸長し増収になりました。プロダクト・サービスにおきましては、前期の需要が集中したライセンス販売ビジネスの減少等により減収となりました。アウトソーシングにおきましては、大口顧客の経営統合による解約の影響が当期まで継続したこと等により減収になりました。

以上の結果、売上高は363億19百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は19億25百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

※S I 事業の主な売上高の内訳については、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)
S I 事業合計	36,319	99.7
システム構築	21,772	106.6
組込系/制御系ソフトウェア	10,231	108.7
業務系ソフトウェア	11,541	104.8
プロダクト・サービス	14,546	91.0
プロダクト・サービス	9,915	88.6
アウトソーシング	4,630	96.4

②ファシリティ事業

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等により、売上高は5億72百万円（前年同期比17.5%増）となり、営業利益は1億38百万円（前年同期比148.0%増）となりました。

③その他

データエントリー事業やコンタクトセンター事業等のその他事業につきましては、売上高は22億41百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益は53百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,600億18百万円（前連結会計年度末差24億30百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が591億45百万円（前連結会計年度末差40億50百万円増）、固定資産が1,008億73百万円（前連結会計年度末差16億19百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金が331億76百万円（前連結会計年度末差30億40百万円増）になったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、のれんが32億31百万円（前連結会計年度末差3億95百万円減）、関係会社株式の売却により投資有価証券が191億14百万円（前連結会計年度末差14億51百万円減）になったこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は590億35百万円（前連結会計年度末差19億74百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が384億76百万円（前連結会計年度末差4億36百万円増）、固定負債が205億59百万円（前連結会計年度末差15億37百万円増）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金が97億62百万円（前連結会計年度末差22億69百万円増）、商業・ペーパーが70億円（前連結会計年度末差20億円増）、1年内返済予定の長期借入金が22億56百万円（前連結会計年度末差37億16百万円減）になったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が98億97百万円（前連結会計年度末差16億66百万円増）になったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,009億82百万円（前連結会計年度末差4億56百万円増）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の56.8%から56.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年2月13日公表の「平成26年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用(一部の連結子会社を除く。)し、割引率の決定方法を従業員平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が223,294千円増加、退職給付に係る負債が338,594千円増加し、利益剰余金が27,456千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,244,226	14,869,796
受取手形及び売掛金	30,136,350	33,176,653
有価証券	3,010,186	3,705,300
商品	262,720	815,065
仕掛品	1,674,898	1,343,124
原材料及び貯蔵品	31,372	30,275
その他	4,746,527	5,216,243
貸倒引当金	△11,294	△11,364
流動資産合計	55,094,987	59,145,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,929,021	57,160,254
減価償却累計額	△22,928,028	△23,294,967
建物及び構築物(純額)	34,000,993	33,865,286
土地	30,415,744	30,415,744
建設仮勘定	56,447	115,752
その他	15,251,067	14,473,020
減価償却累計額	△12,210,542	△11,430,250
その他(純額)	3,040,525	3,042,769
有形固定資産合計	67,513,710	67,439,554
無形固定資産		
のれん	3,626,885	3,231,268
ソフトウェア	3,823,192	3,626,710
その他	191,541	190,679
無形固定資産合計	7,641,618	7,048,658
投資その他の資産		
投資有価証券	20,565,444	19,114,072
退職給付に係る資産	3,834,235	4,057,529
その他	2,963,616	3,233,011
貸倒引当金	△25,843	△19,549
投資その他の資産合計	27,337,453	26,385,064
固定資産合計	102,492,782	100,873,277
資産合計	157,587,770	160,018,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,493,810	9,762,825
短期借入金	2,010,000	2,200,002
コマーシャル・ペーパー	5,000,000	7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	5,973,025	2,256,365
未払費用	3,048,498	2,625,588
未払法人税等	2,312,208	1,699,496
賞与引当金	2,825,215	4,802,015
役員賞与引当金	173,981	142,081
工事損失引当金	140,324	244,139
その他	9,062,881	7,743,615
流動負債合計	38,039,945	38,476,130
固定負債		
長期借入金	8,230,494	9,897,061
役員退職慰労引当金	339,145	346,996
退職給付に係る負債	5,117,912	5,375,358
その他	5,333,739	4,939,834
固定負債合計	19,021,291	20,559,250
負債合計	57,061,237	59,035,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,505,941	28,505,941
利益剰余金	43,646,746	44,253,892
自己株式	△5,178,604	△5,178,901
株主資本合計	93,174,372	93,781,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,685,283	4,775,863
土地再評価差額金	△9,051,088	△9,051,120
為替換算調整勘定	568,391	458,340
退職給付に係る調整累計額	97,758	108,175
その他の包括利益累計額合計	△3,699,655	△3,708,741
新株予約権	41,338	45,629
少数株主持分	11,010,478	10,864,882
純資産合計	100,526,533	100,982,991
負債純資産合計	157,587,770	160,018,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	39,154,051	39,133,203
売上原価	30,288,196	30,223,571
売上総利益	8,865,855	8,909,632
販売費及び一般管理費	6,612,130	6,790,015
営業利益	2,253,725	2,119,617
営業外収益		
受取利息	9,722	9,173
受取配当金	4,825	4,591
持分法による投資利益	—	113,923
為替差益	20,366	13,019
助成金収入	9,801	27,938
補助金収入	19,115	49,599
システムサービス解約収入	20,925	1,833
その他	8,031	17,505
営業外収益合計	92,789	237,584
営業外費用		
支払利息	47,652	19,760
持分法による投資損失	13,034	—
補償損失	52,030	—
固定資産除却損	5,461	17,853
雑損失	21,821	15,967
その他	16	2
営業外費用合計	140,016	53,584
経常利益	2,206,497	2,303,617
特別利益		
投資有価証券売却益	31,075	—
特別利益合計	31,075	—
特別損失		
固定資産除却損	39,255	—
固定資産減損損失	—	12,440
関係会社株式売却損	—	357,533
事務所移転費用	10,473	—
特別損失合計	49,729	369,974
税金等調整前四半期純利益	2,187,843	1,933,643
法人税、住民税及び事業税	1,471,283	1,546,103
法人税等調整額	△716,026	△777,552
法人税等合計	755,257	768,551
少数株主損益調整前四半期純利益	1,432,586	1,165,091
少数株主利益	186,058	94,542
四半期純利益	1,246,527	1,070,549

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,432,586	1,165,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△560,496	120,313
繰延ヘッジ損益	△15,372	—
為替換算調整勘定	△106,982	△238,886
退職給付に係る調整額	18,430	△31,046
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,376	57,413
その他の包括利益合計	△685,797	△92,207
四半期包括利益	746,789	1,072,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	632,291	1,097,039
少数株主に係る四半期包括利益	114,498	△24,154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,411,806	486,999	36,898,806	2,255,245	39,154,051	—	39,154,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,153	155,433	200,587	235,311	435,898	△435,898	—
計	36,456,960	642,433	37,099,393	2,490,556	39,589,950	△435,898	39,154,051
セグメント利益	2,080,835	55,931	2,136,767	116,365	2,253,132	592	2,253,725

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額592千円には、セグメント間取引消去592千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,319,137	572,313	36,891,451	2,241,752	39,133,203	—	39,133,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,941	167,270	188,212	266,977	455,189	△455,189	—
計	36,340,079	739,584	37,079,663	2,508,729	39,588,393	△455,189	39,133,203
セグメント利益	1,925,936	138,735	2,064,672	53,996	2,118,669	947	2,119,617

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額947千円には、セグメント間取引消去947千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。